

アジア・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第97期(決算日2020年6月15日) 第98期(決算日2020年7月15日) 第99期(決算日2020年8月17日)
第100期(決算日2020年9月15日) 第101期(決算日2020年10月15日) 第102期(決算日2020年11月16日)

作成対象期間(2020年5月16日～2020年11月16日)

第102期末(2020年11月16日)	
基準価額	4,633円
純資産総額	303百万円
第97期～第102期	
騰落率	6.8%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)」は、2020年11月16日に第102期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除くアジアのハイイールド社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641774>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

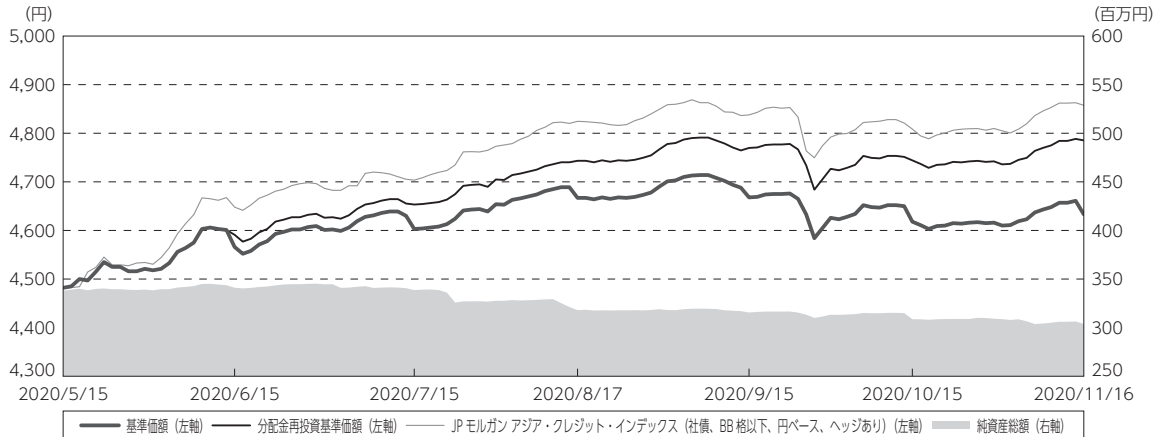
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2020年5月16日～2020年11月16日）



第97期首：4,482円

第102期末：4,633円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：6.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および JP モルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり）は、作成期首（2020年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JP モルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアのハイイールド社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・米国と中国の経済指標が予想以上に良好となったことを背景に、世界経済の力強い回復への期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン開発進展に対する楽観的な見方が、リスク選好意欲の回復に寄与したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国議会において、財政を伴う追加の景気刺激策について合意を形成出来なかったことを背景に、リスク選好意欲が弱含んだこと。
- ・期間の後半にかけて、アジアのクレジット市場での起債活動が例年以上に増加し、同市場を圧迫したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年5月16日～2020年11月16日)

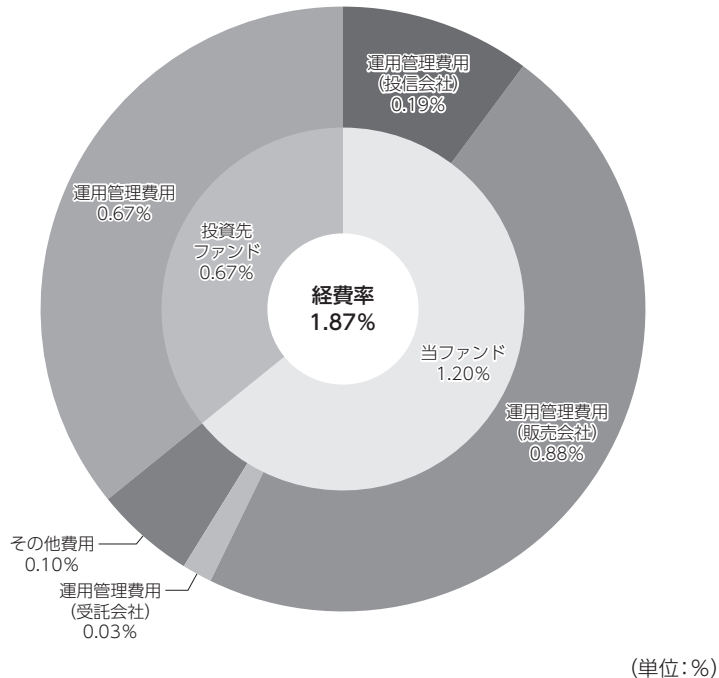
項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	26	0.558	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.095)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.446)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	28	0.609	
作成期間の平均基準価額は、4,613円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.87%です。



経費率 (①+②)	1.87
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

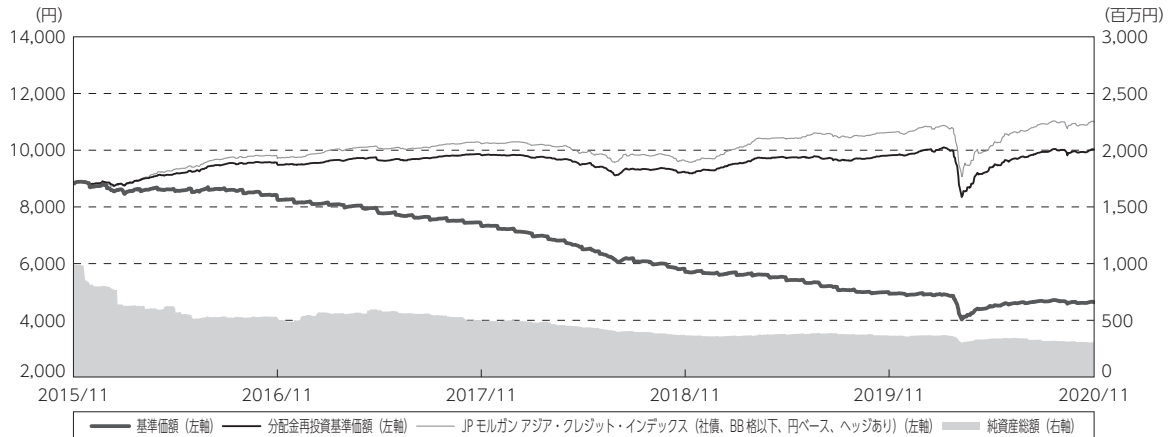
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年11月16日～2020年11月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり）は、2015年11月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年11月16日 決算日	2016年11月15日 決算日	2017年11月15日 決算日	2018年11月15日 決算日	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日
基準価額 (円)	8,835	8,256	7,329	5,709	4,937	4,633
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	1,200	1,200	1,120	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.5	3.5	△ 6.2	6.5	2.2
JPモルガンアジア・クレジット・インデックス (社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり)騰落率 (%)	—	9.9	5.5	△ 6.1	10.5	3.6
純資産総額 (百万円)	992	520	494	366	363	303

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2020年5月16日～2020年11月16日）

（債券市況）

当期間の世界のリスク資産は、世界の経済活動が実質的に停止した新型コロナウイルスによる打撃から力強い回復を見せました。各国の中央銀行による広範な政策支援と経済活動回復への期待感、および新型コロナウイルスのワクチン開発進展に対する楽観的な見方を背景に、期間の前半にはアジアのハイイールド債券の信用スプレッド（利回り格差）は顕著に縮小しました。米国と中国との間の関係は悪化し続けましたが、市場はほとんどこれを材料視しませんでした。しかしながら、期間の後半にはアジアのクレジット市場はやや軟化に転じ、期間の前半に見られた信用スプレッドの縮小分を一部巻き戻しました。米国で新たな刺激策が打ち出されなかったことや、経済指標が世界経済回復の減速を示唆したことなどを背景に、投資家心理に警戒感が広がりました。米国や欧州において新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことも、市場心理が慎重になった要因となりました。また、米国大統領選挙を控え、市場のボラティリティ（価格変動性）が高まるとの懸念から発行体が前倒しの発行を図ったほか、低金利で固定しようという思惑もあり、起債活動が顕著に増加しました。期間末にかけては、中国のハイイールド・クレジット市場でコングロマリット大手企業が直面している固有のリスクが重しとなったほか、格付け会社はスリランカの格付けを「C a a 1」に格下げし、見通しを「安定的」に変更しました。

そのほか、アジアの金融および非金融企業の2020年第2四半期および上半期の決算は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）を背景とした経済の混乱による直接的・間接的な影響を受け、前年同期比で全般的に軟調な結果となりました。セクター別では、小売・消費財セクターや、石油・ガスセクター、運輸セクターおよび銀行セクターで収益と信用指標に対する圧迫がより鮮明となった一方、通信・メディア・テクノロジー（TMT）セクターや、公益事業セクターではより強い回復力が見られました。アジア地域の銀行では、ローンの返済猶予の影響の遅延により、資産の質の更なる低下が予想されており、業績も低迷しました。とはいえ、アジアの銀行は概して資本基盤が盤石で、安定した資金調達が可能であり、資産の質の悪化を乗り切るための十分な流動性を有しています。また、中国の不動産開発会社の2020年上半期の業績は底堅く、ほとんどの企業が増収増益を記録し、信用指標も比較的安定しています。全般的には、こうした業績悪化を直接の原因とするような各セクターにおける信用格付けの引き下げは、それほど多くありませんでした。

当期間の米国国債は比較的狭いレンジでの取引となりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利をこれまでよりも長い期間現行水準に維持することを示したことから、短期金利が低位にとどまりました。2020年8月には、FRBのパウエル議長が、最大雇用とインフレ目標を達成するための中央銀行のアプローチを大きく変更すると発表し、期間平均でのインフレ目標政策を正式に導入しました。その結果、今後のインフレ率上昇への期待感から、長期金利が上昇（債券価格は下落）しました。10月には、失業保険の申請件数と継続受給者数がともに減少するなど米国労働市場の改善を示す指標が発表されたことが、米国国債利回りの押し上げ要因となりました。期間末にかけては、ホワイトハウスを巡る予想外の接戦が選挙戦に対する懸念を高めたことや、米国での財政主導の成長加速に対する期待が後退し、米国国債利回りが低下（債券価格は上昇）する局面も見られました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.04%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.13%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年5月16日～2020年11月16日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB（JPYヘッジド・ユニット））

当ファンドでは期間中、デュレーション（金利感応度）を短めに維持しました。中国経済が新型コロナウイルスの打撃から回復したことや、クレジット市場に有利な中央銀行からの政策支援を背景に、中国の不動産セクターに対する配分を増やしました。また、香港やマカオ、タイなどの国に対する配分を減らしたほか、消費財セクターや金融機関の劣後債への配分を減らしました。期間の後半にかけては、数ヵ月間続いた信用スプレッドの急激な縮小を考慮し、スプレッドデュレーションへの配分を減らし、より高いクーポンの短期債を保有しました。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

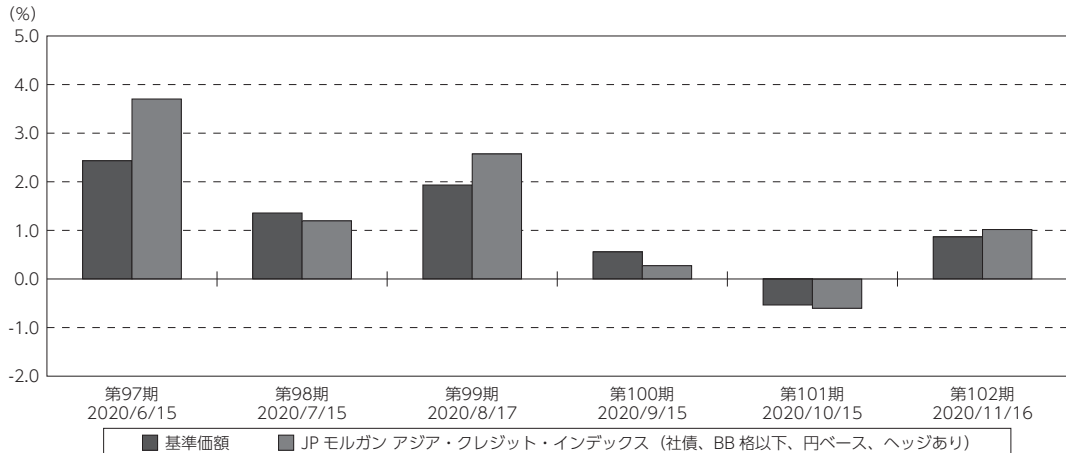
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年5月16日～2020年11月16日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) JP モルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2020年5月16日～2020年11月16日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2020年5月16日～ 2020年6月15日	2020年6月16日～ 2020年7月15日	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日	2020年10月16日～ 2020年11月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.545%	25 0.540%	25 0.533%	25 0.533%	25 0.538%	25 0.537%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	88	111	134	156	178	200

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB（JPYヘッジド・ユニット））

アジアの信用スプレッドは、中期的には引き続き緩やかに縮小するとみていますが、下振れリスクも漂っています。

ほとんどのアジア諸国は、2020年の第2四半期に景気後退の最悪期を迎えた可能性が高く、高頻度で発表される経済指標は景気が回復基調にあることを示唆しており、企業の信用ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）全体を支えています。今後は、追加緩和策投入の手は緩められることが見込まれるとしても、大半の先進国および新興国ではクレジット市場に有利な財政・金融政策が続けられることが予想されます。新型コロナウイルスのワクチン開発の更なる進展と、治療法の改善も前向きな材料となっています。

とはいえ、足もと数ヶ月の急激な信用スプレッドの縮小を踏まえると、信用スプレッドの縮小ペースは、相場の反落をより頻繁に伴ないながら減速していくとみています。年内の全体的なリスク選好心理と信用スプレッドの方向性は、米国大統領選挙と議会選挙の最終的な結果によって左右される可能性が高いと考えています。この結果は、米国経済と世界経済、さらには今後数年間の世界の地政学的情勢や貿易の見通しに大きな影響を与える可能性があります。また、欧州と米国を中心に新型コロナウイルスの新規感染者数が再び急増していることも、短期的な不確実性を一段と高めています。最近導入された新型コロナウイルスの感染拡大を抑制する封じ込め対策の有効性と、新型コロナウイルスワクチンの第3相臨床試験に関する期待の高まる中間結果は、2021年に向けてのリスク選好心理を左右する重要な要素となるとみています。

主として、日本を除くアジアのハイイールド社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオに組み入れる銘柄については、慎重に選別していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

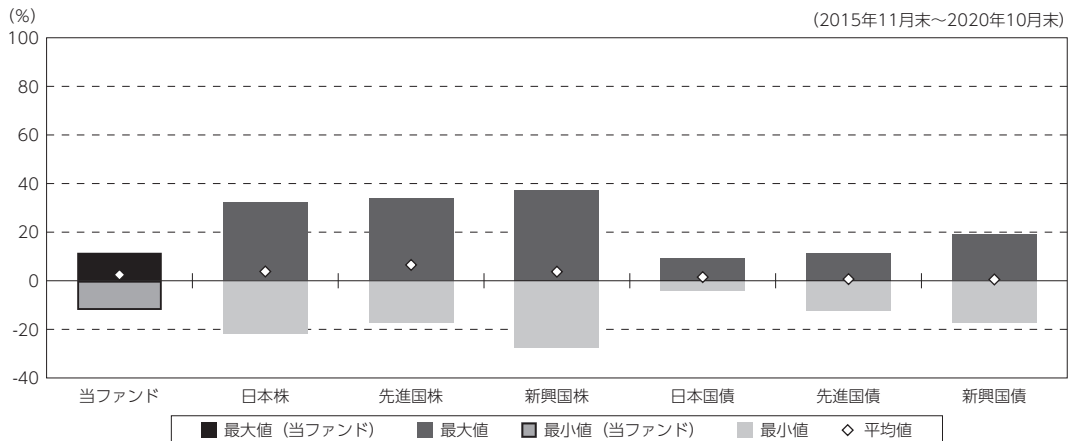
2020年5月16日から2020年11月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年6月12日から2022年5月16日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジアの高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・ハイイールド・ボンド・ファンドクラスB（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する米ドル建てのハイイールド社債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。市況動向などに応じて、主要投資対象となる外国投資信託の純資産総額の30%までハイイールド社債以外の投資適格社債などに投資する場合があります。また、流動性などを勘案して、主要投資対象となる外国投資信託の純資産総額の10%までソブリン債券に投資する場合があります。その他、必要に応じて現地通貨建ての社債に投資する場合があります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 12.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.5	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年11月16日現在)

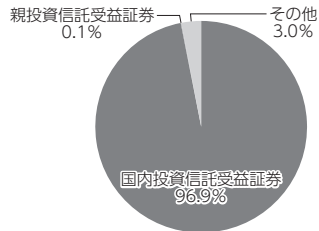
○組入上位ファンド

銘柄名	第102期末
	%
アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB (JPYヘッジド・ユニット)	96.9
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

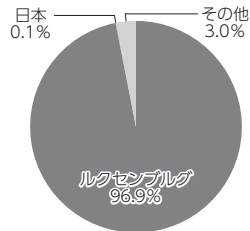
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

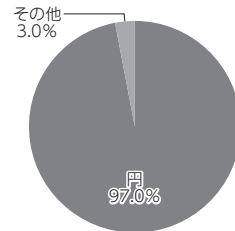
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2020年6月15日	2020年7月15日	2020年8月17日	2020年9月15日	2020年10月15日	2020年11月16日
純資産総額	341,085,335円	338,651,711円	318,060,593円	315,601,364円	308,705,468円	303,831,453円
受益権総口数	746,973,657口	735,690,722口	681,475,136口	676,117,297口	668,440,465口	655,862,509口
1万口当たり基準価額	4,566円	4,603円	4,667円	4,668円	4,618円	4,633円

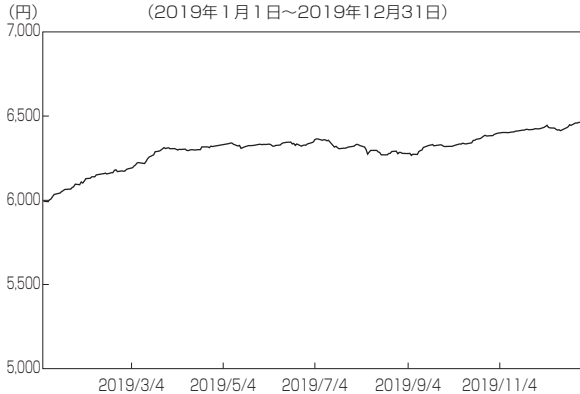
(注) 当作成期間（第97期～第102期）中における追加設定元本額は26,869,626円、同解約元本額は125,155,597円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB（JPYヘッジド・ユニット）

【基準価額の推移】

（2019年1月1日～2019年12月31日）



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

（2019年1月1日～2019年12月31日）

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

（2019年12月31日現在）

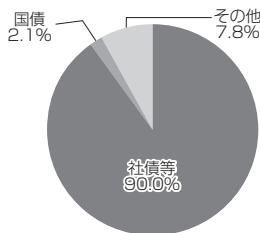
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Yango Justice International Ltd. 9.50% due 04/03/2021	社債等	アメリカドル	香港	4.0
2	Chong Hing Bank Ltd. 5.70% due 7/15/2024	社債等	アメリカドル	香港	2.6
3	Mong Duong Finance Holdings BV 5.13% due 05/07/2029	社債等	アメリカドル	オランダ	2.6
4	RKPF Overseas 2019 A Ltd. 7.88% due 02/01/2023	社債等	アメリカドル	英領バージン諸島	2.1
5	Ronshine China Holdings Ltd. 11.25% due 08/22/2021	社債等	アメリカドル	ケイマン諸島	2.1
6	Medco Straits Services Pte Ltd. 8.50% due 08/17/2022	社債等	アメリカドル	シンガポール	2.1
7	Development Bank of Mongolia LLC 7.25% due 10/23/2023	国債	アメリカドル	モンゴル	2.1
8	Champion Sincerity Holdings Ltd. 8.13% due 2/8/2022	社債等	アメリカドル	英領バージン諸島	2.1
9	Agile Group Holdings Ltd. 8.38% due 12/4/2023	社債等	アメリカドル	ケイマン諸島	2.1
10	Kaisa Group Holdings Ltd. 11.95% due 10/22/2022	社債等	アメリカドル	ケイマン諸島	2.1
組入銘柄数			44銘柄		

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。

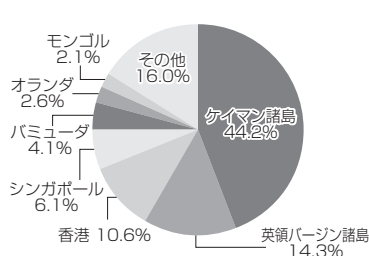
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

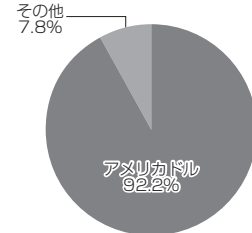
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



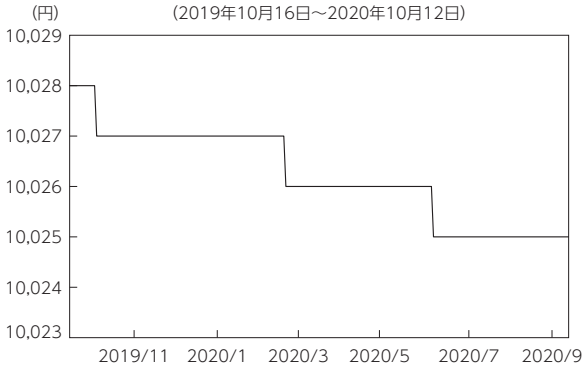
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年10月16日～2020年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年10月16日～2020年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,026円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2020年10月12日現在)

2020年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。